

【共同研究】

高大連携の背景及び高大連携を活用した文教大学と 栃木県立小山高等学校との実践事例についての一考察 ～生徒の自己指導能力の育成を目指して～

石窪 正樹* 岡田 斉** 寺澤 浩樹***

A Study on the Background of High School-University Collaboration and
a Practical Case Study of Bunkyo University and
Tochigi Prefectural Oyama High School Involving High School-University
Collaboration: Aiming to develop students' self-leadership skills

Masaki ISHIKUBO, Hitoshi OKADA, Hiroki TERASAWA

How can educational activities be developed to effectively help diverse students acquire independence and increase their motivation for learning? Currently, Bunkyo University and Tochigi Prefectural Oyama High School are collaborating and conducting research on an inquiry-based learning program on the theme of career paths. As a result of verifying and analyzing this practice, clues to solving the above issues have been found. The source of “high school-university collaboration,” which is the foundation of this program, is based on the policy to enhance career guidance and study guidance in high schools according to students' abilities, aptitudes, motivation, and interests, as indicated in the 1999 report of the Central Council for Education by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology, and in the 2017 “Implementation Policy for Reforming High School-University Connection.” In addition, “high school-university collaboration” came to be considered as an effective means for “time for comprehensive inquiry” based on the 2018 high school curriculum guidelines. This paper summarizes the background of high school-university collaboration from historical, educational system, and international perspectives, it describes and examines the aforementioned practical examples, and it discusses future issues.

Keywords : high school-university collaboration, high school-university connection,
diversity of students, period for inquiry-based cross-disciplinary study,
inquiry-based learning, independence, study motivation, self-leadership skills
高大連携、高大接続、生徒の多様化、総合的な探究の時間、探究学習、主体性、
学習意欲、自己指導能力

* いしくぼ まさき 栃木県立小山高等学校主幹教諭・進路指導主事

** おかだ ひとし 文教大学人間科学部臨床心理学科

*** てらさわ ひろき 文教大学文学部日本語日文学科

I はじめに

どのように教育活動を展開すれば、多様化した生徒の主体性を効果的に身に付けさせ、学習意欲を高めることができるのか。現在、文教大学と栃木県立小山高等学校は、進路をテーマとした探究学習プログラムを連携して実践研究しており、この実践を検証・分析した結果、上記課題を解決する手がかりが見られている。そこで本稿では高大連携の背景について、歴史の視点、教育制度の視点、国際的な視点から整理するとともに、上記の実践事例を紹介・検証し、今後の課題を考察する。

II 高大連携の背景

II-1 高大連携の起源

足立(2003)による整理⁽¹⁾を参考にして高大連携の歴史を紐解くと、1998(平成10)年10月の文部科学省大学審議会答申⁽²⁾において、高等学校の教育内容の多様化にともなう、大学における入試制度、補習教育、高校生が大学レベルの教育に触れる機会の提供等を含む、大学教育の改革が求められたことに遡ろう。これを受けて「高大連携」が提示されたのは、1999(平成11)年12月の同省・中央教育審議会答申⁽³⁾であった。

この99年中教審答申では、高等学校側における大学での学習の単位認定、高校生が参加する大学の特別授業などの具体的な連携方法が示された。また、大学・高等学校間の「連携協議会」の開催、大学における入学者受け入れの方針(アドミッションポリシー)の明示などの情報公開が求められ、これを契機として、高大連携の取り組みが全国的に広がったと足立(2003)は指摘した。

さらに、彼は高大連携の問題は、これまでは主として大学等の立場から様々な形で論議されてきたが、2014(平成26)年12月の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」を踏まえて2015(平成29)年に策定された、高大接続改革の実施方針⁽⁴⁾から、高等学校の立場からの論議もさらに重要と

なったという。

すなわち、前述の99年中教審答申において、高等学校における生徒の能力・適性・意欲・関心等に応じた進路指導や学習指導の充実をしていく重要性が示され、その上で2018(平成30)年度の高等学校学習指導要領に基づく2019(平成31・令和1)年度からの「総合的な探究の時間」の先行実施等が行われるようになった。このように、今後の高校教育の充実を考える上で、高大連携の活用はその効果的な手段として重要であると考えられるようになった。

そこで次項以後では、より新しいデータや実践事例に基づいて高大連携の背景を検討したい。

II-2 高等教育機関への進学率の上昇と少子化の進行

まず大学等高等教育機関への進学率について考察する。図1「18歳人口と高等教育機関への進学率」⁽⁵⁾に示すように、進学率は一貫して右肩上がりとなっており、2020(令和2)年度には85%に迫り、内訳としては高校生の約6割が大学に進学する時代になってきた。

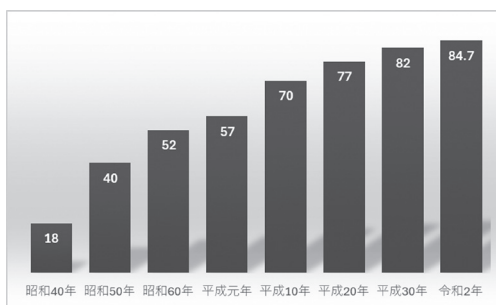


図1 18歳人口と高等教育機関への進学率

この大学進学率の上昇の背景について佐藤(2003)⁽⁶⁾は、1)より高度な学習機会の需要増、2)高等学校段階のモラトリアム傾向、3)奨学金の拡大、4)女子における労働力率の高まり、5)少子化による入学競争の緩和の5つが相互に絡み合っていると指摘している。

すでに笹田(1991)⁽⁷⁾は、我が国の少子化傾向は歯止めがかからない状況で進行していると指摘していたが、総務省が2022(令和4)年5月に

発表した「我が国のこどもの数」⁽⁸⁾からは、15歳未満人口は前年に比べ25万人少ない1465万人で、1982（昭和57）年から41年連続の減少と過去最低を更新していることがわかる。これを15歳人口、つまり中学校卒業者数で見ると、『令和3年度学校基本調査結果概要』によれば、2021（令和3）年3月の中学校卒業者は、前年度から467人減少し、10,814人と過去最低を更新している⁽⁹⁾。それが18歳人口の減少に直接につながっている。

大学進学率の上昇と少子化傾向の進行という二つの現象からどのようなことが言えるのか。

前出の佐藤（2003）が述べているように、かつて我が国の学制は、いわゆるピラミット型をなし大学はその頂点に位置していた。しかし現在では高等学校等への進学者は、すでに約99%とほぼ全入化してきている⁽¹⁰⁾。また、大学進学率も約6割近くになり、今後その傾向がますます強まることにより、大学の大衆化（マス化からユニバーサル化へ）が一層進み、学制がピラミット型から台形型、さらに長方形型に変形すると予想されるのである。

前出の足立（2003）によれば、このようなことから入試のハードルが低下し、それが中高生の勉強離れ・学力低下につながったこと、また一方で「とりあえずみんなが行くから大学へ行く」という層も増えたことなどが、受け入れ側の大学にとって看過できない問題になり、高等学校・大学の切実な思いが一致したからこそ、高大連携が急速に広がったという。

これに筆者の考えを補足するならば、近年、高等学校と大学は相互の信頼関係の下、連携した企画を通して、高等学校は教育活動をより一層充実させ、また大学等は大学の魅力等を高校生に提供して受験生・入学生等を増やす等ために積極的に取り組む例が目立つようになってきたのである。

II-3 校種の多様化と高大連携

高等学校の校種の多様化の経緯については、文部科学省「中高一貫教育校数の推移」⁽¹¹⁾によれば、併設型・連携型を含めて、1999（平成11）年度はわずか5校だったが、2020（令和2）年度では640校と大きく増えている。このほかにも、総合

学科や単位制、フリースクール等多種・多様な高等学校も増加しており、現在では、多様な高校生の教育ニーズに対して、適切に大学教育を接続することが必要不可欠になってきている。

こうした多様化の中、高等学校・大学の双方にとって、高大連携プログラムを実施すれば高校生をリサーチし、授業の魅力を高め、学習意欲を高揚させるためのノウハウも蓄積できることから、高大連携の必要性は今後ますます高まるものと考えられる。

III 高大連携に関わる制度

III-1 高大接続（システム）改革

さて次に、高大連携の背景を制度の視点から検討する。最初に高大接続（システム）改革を見る。前述の2014（平成26）年12月中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、入学者選抜の一体的改革について」⁽¹²⁾によれば、高大接続（システム）改革は、高等学校教育、大学教育及びそれらを接続する大学入学者選抜の改革を目的としている。

しかし、高大接続（システム）改革は「大学入試」の改革の一部に含むものであるが、それは同時に、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、子ども達に身に付けさせたい資質・能力を高等学校教育と大学教育を通じて育成することを目標としているのである。そこで次に高大連携に係る教育制度を見る。

III-2 高大連携に係る教育制度

日本では高大連携に係る教育制度は特にないが、大学及び高等学校が上記の高大接続システム改革を踏まえて、以下のように取り組んでいる事例が多い。

- ・大学が高大連携推進委員会等を創り、高等学校と高大連携事業について、企画・調整等行い、高等学校や教育支援業者等と連携して組織的に実施。
- ・高等学校が、主に進路指導部・学習指導部が主になり、進路指導の視点からの行事等の企画や総合的な探究の時間の授業等に、大学と連携・

協働した行事等企画を立案して組織的に実施。
 ・大学と高等学校が連携協定等を締結して、相互に高大連携に係る組織を創り、それに基づき高大連携を適切な役割分担の下、組織的に実施。

また、行政の支援という視点から見ると、国や県の教育委員会等は、「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）や「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」等の教育支援プログラムを提供する形で関与している。

例えば栃木県では、宇都宮大学と県立学校との教育連携協議会設置に関する協定書に基づき、専門的・個別的事項を協議するために専門部会を設置しており、言うまでもなく筆者の所属する小山高等学校も連携協定を行っている。

このように、地方公共団体においては高大連携協議会等を設置⁽¹³⁾している。そこは、高等学校関係者と高等教育関係者が一堂に会し、高校教育の実情や最近の改革の状況、高等教育改革の状況などについて情報交換し、理解を深める場となっている。初等中等教育・高等教育との相互理解を促進しながら、大学と高等学校の教育連携に係る活動の支援を図る高大連携の場の一つとなっているのである。

IV 高大連携についての国際比較

さて次は、高大連携の背景を国際的な視点から検討する。日本学術会議では、世界の高大連携について、次のように説明している。

後期中等教育から高等教育への進学者が少数であった時代においては、高大接続とは入学者選抜という一接点のみの問題であった。後期中等教育でどれだけの準備をして力をつけた学生を選抜するかが高大接続の焦点であった。しかしながら、高等教育とりわけ大学への進学率が上昇するにつれ、高大接続の課題は、入学者選抜という一接点に加え、後期中等教育における教育内容と大学におけるそれとの関係、後期中等教育機関から大学へ移行する生徒・学生の学習状況など、面へと拡がりを見せるようになった。世界に先駆けて高等教育の拡大が進んだアメリカでは、この問題は1世紀にわたって論じ

られており、近年、高等教育進学率が急増したヨーロッパでも、また、厳しい入学試験で知られる東アジアでも、高大接続が多面的に論じられるようになった。⁽¹⁴⁾

このように、大学進学率の上昇が高大連携を押し進めているのは国際的な傾向であるが、文部科学省の資料「大学進学率の国際比較」⁽¹⁵⁾によれば、2010（平成22）年度のOECD諸国平均の進学率が62%である中、日本の進学率51%は、順位でも22位と決して高いとは言えないことが分かる。つまり、我が国での高大連携の議論や実践は、国際的な視点から見て先端を走っているとは言い難い状況にあるだろう。

また、この問題について神原（2011）⁽¹⁶⁾は、日本とアメリカの比較から高大連携の政策アプローチを検討し、「エリート・アプローチ」「プラグマティスト・アプローチ」「シビック・アプローチ」というアメリカにおける高大連携の三つのアプローチを紹介し、日本のあるべき高大連携の姿を提唱している。

V 高大連携への取り組みの現状

高大連携の背景の検討の最後として、高大連携の取り組みの現状を検討する。文部科学省からは、2007（平成19）年3月の「大学への早期入学及び高等学校・大学間の接続の改善に関する協議会報告書」の中で、「高等学校・大学それぞれの学校種の教育目的との調和を図りつつ、高校生一人一人の能力・適性に応じ、拡大を図っていくことが必要」、「高等学校・大学間の相互の理解を深め、個々の高等学校・大学間の連携する意義・目的、及び連携プログラム内容を明確にしていくことが重要」⁽¹⁷⁾としている。

これに付け加えるならば、これからは、高校生が受講しやすい環境や方法の整備等も含めながら、個々の高等学校・大学等それぞれの強み・弱みを踏まえてたうえで、高等学校・大学等の相互の理解を深め、高大連携事業の目的を明確にすること、そして高校生一人一人の能力・適性に応じて、より一層質の高い連携教育プログラムの開発・拡大を企画し、高大連携を活用して教育内容をよ

り一層充実したものにしていこうとする、教育現場の意欲が重要であると筆者は考える。

さて、以下では(1)大学から高等学校へ、(2)高等学校から大学へ、(3)大学・高等学校相互の、そして(4)大学教員・高等学校教員相互の、それぞれの取り組みを整理して示す。

(1) 大学から高等学校へ

上記報告において、高等学校と大学が連携することにより、十分な能力・意欲のある高校生が大学レベルの教育研究に触れることができる取り組みとして、大学の単位取得をも可能とする科目等履修生としての受講が挙げられている。同報告参考資料⁽¹⁸⁾によれば、この制度を活用している学校数が、1999(平成11)年度では15校であったが、2003(平成15)年度には414校と大きく増加している。

このほか、単位取得不可ではあるが、聴講生として大学の授業科目を受講することや、大学が実施する公開講座を受講すること、大学教員が高等学校に出向き、いわゆる「出前講座」等の講義や実験実習等を行うことなどが挙げられている。これも同報告参考資料によれば、大学教員による高等学校での学校紹介や出前授業・講座等が実施されている高等学校数は、1999(平成11)年度では256校であったが、2003(平成15)年度には1,654校と大きく増加していることが分かる。

また、「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」等の先進的な事業による大学等と連携した取り組みの実施や、インターネットを活用して大学から高校生に対して講義を配信することなどが挙げられている。

(2) 高等学校から大学へ

この観点では、「総合的な探求の時間」における高大連携が重要だが、これについては次章で詳述する。

同報告書には、高等学校から大学への取り組みとしては、高校生等を「研究助手」として任用(慶應義塾大学先端生命科学研究所)する事例が挙げられている。そのほか、高校生が大学の希望する研究室でインターンシップとして体験学習する事例(日本工業大学)⁽¹⁹⁾がある。

(3) 大学・高等学校相互

先の足立(2003)は中央大学商学部において、一般高校生、入学を前提とした高校生、付属高校生を、それぞれ「高大連携」「高大接続」「高大一貫」の3種類に分けて取り組む事例を挙げ、「同学部のようにそれぞれの高校生の立場や大学との関係に応じて、取り組みの内容も変えるきめの細かさ」が求められる時代になってきた」と述べている。

これに付け加えるならば、筆者は、高等学校と大学が質の高い高大連携プログラムを企画するためには、プログラムの目的、高大連携によるメリット、対象の高校生の能力等実態を十分に踏まえて、大学と高等学校の関係者相互が、打合せ等を密に行うこと、そしてまたプログラムを実行する際に、問題点が出てきたらその都度・随時関係者で打合せを行い、問題点を改善していくことが大切であると考えている。

そこで、こうした大学・高等学校相互のそれぞれの取り組みとして、大学教員の指導のもとで設定されたテーマを高校生が事前学習をした後に、インターンシップとして大学に行き、大学生・大学院生等と一緒に研究を深め、それを整理してまとめ、プレゼンテーション(発表)を行う、ということが考えられるが、そのためには次項で述べる大学教員・高等学校教員の個人レベルでの相互関係が重要となるとと思われる。

(4) 大学教員・高等学校教員相互

この観点については、次章において実践事例として栃木県立小山高等学校の進路探究プログラムを紹介する。これにより、大学のアドミッションセンター等職員、学部教員、及び高等学校教員との間で相互に理解が深まったという典型例である。

VI 高大連携を活用した「総合的な探究の時間」における進路探究プログラム

VI-1 「総合的な探究の時間」の設置経緯と現状

実践事例の紹介に先立ち、まずここでは、「総合的な探究の時間」の設置経緯と現状を見ておきたい。原田(2021)⁽²⁰⁾は「総合的な探求の時間」

設置の経緯について、以下のように述べている。

1998年の学習指導要領改訂に伴い新設されたのが「総合的な学習の時間」である。背景となる学力観とは「生きる力」、そして自己教育力の育成であり、その実現に向けて教科横断的・総合的な学習が必要とされた。しかし、新設から約20年余りが経過した現在、この「総合的な学習の時間」は新たな展開を見せている。(中略) 近年の動向として特筆すべき点が、2018年の高等学校学習指導要領改訂における「総合的な探究の時間」の新設である。

原田はこれに続けて、学修指導要領解説に掲載された図「探究における生徒の学習の姿」(図2)⁽²¹⁾を引用し、その重要点及び問題点について、「生徒が自ら課題を設定する」こと、「探究の過程を経由」すること、「自らの考え」と「課題」を「更新」することと説明している。

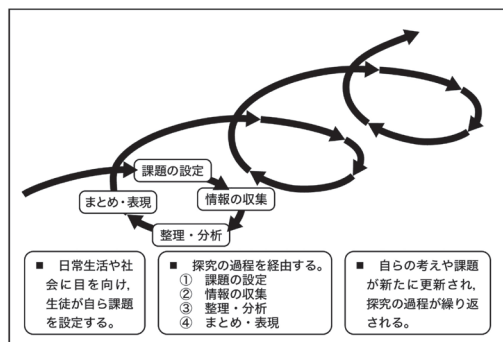


図2 探究における生徒の学習の姿

また、原田は「総合的な学習の時間」における探究学習・課題解決型学習を「実施していない」状況にある高校は、公立高校で26.0%、私立高校で34.1%にも達している」と指摘しているが、ではどうすれば良いのか。これについては次項で見てみよう。

VI-2 人的・物的資源等の有効活用

上記の問題点の指摘に続けて、原田は「高校内に存在する教育的資源(人的及び物的資源)の活用に限って探究学習・課題解決型学習を効果的に実施することには、困難が伴う可能性も想定でき

る」ため、「探究学習・課題解決型学習への貢献が期待される筆頭が、まさに現代日本で探究及び課題解決の推進主体たる高等教育機関、大学である」と述べている。このように、「総合的な探究の時間」における探究学習・課題解決型学習には、高大連携の活用こそが効果的な手段と考えられたのである。

そこで本稿では次に、現在栃木県立小山高等学校と文教大学が連携して実践している、総合的な探究の時間における探究学習の実践事例について具体的に紹介するとともに、その内容・成果・今後の課題等について考察したい。

VI-3 小山高等学校進路探究プログラムについて

この事業は高校2年生のカリキュラムにある総合学習に位置づく。その学習内容として、生徒は課題研究に取り組む。この研究を遂行するにあたって大学と連携し大学教員の指導を受ける。自ら課題を発掘し、自力で探求するスキルを身につけると同時に、より適合性の高い進路選択に役立つことを目的とする。

名称：小山高等学校進路探究プログラム (Oyama high school Tankyu Program; 以下O T Pとする)

※以下、後のページ「小山高校進路探究プログラムの年間指導計画」を随時参照されたい。

内容：連携する大学の教員の指導を受け、生徒が研究をまとめ発表する。

目標：生徒が自らの進路に関わる学問分野や職業の探究的な学びを通じて、1) 課題研究を通じて情報を適切に集め整理・分析する技能を身につけるとともに、進路目標とする学問や職業に関わる理解を深めることができる。2) 生徒相互や連携先の指導者と適切にコミュニケーションをとり、協働して課題を解決し、まとめや発表などの活動を行うことができる。3) 課題研究やインターンシップを通じ、新たな課題や「問い」を発見し、学問や職業が社会で果たしている役割を考察するなど、進路について深く考えることができる。

対象：高校2年生普通科(約200名)

期間：高校2年生4月～翌年3月

連携する大学数・大学教員：21大学・約50名

校内組織・責任部署：学習指導部・進路指導部

担当教員：14名

必要経費：報告書等资料の印刷、製本等の経費はPTA進路指導費から支出。またインターンシップ参加時の交通費等は生徒の自己負担である。

1年間のスケジュールの概略：後掲資料参照。なお本プログラムは、新学習指導要領において、総合的な探究の時間が新設された2019（平成31・令和1）年度から実施している。

本プログラムの特徴：すべての学部系統について、本校独自で連携・協力して頂ける大学教員を開拓・依頼して実施している。

成果：ルーブリック評価等を分析すると、生徒に主体的に学ぶ態度が育まれた。また、3年生時に進路面談等個々の生徒に実施した際、自分が将来学びたい学問に関する理解が深まり、これまでよりも明確になっていることが分かった。さらに、学習実態調査からその学問をもっと勉強したいという意欲、及び上級学校に進学したいという意欲及び学習意欲の向上がみられたのが大きな成果である。

VI-4 文教大学における高大連携事業

文教大学と高等学校との接点のほとんどは学生募集・入試広報に関する活動であろう。

毎年6月には高等学校の教員を対象とした入試説明会を開いており参加者は100人近くとなっている。付属高等学校とはそれとは別に相談会等を実施している。7月から8月にかけては多くの教員が複数校に手分けして指定校を訪問する。高等学校の教員と情報交換ができる貴重な場となっている。高等学校からは模擬授業の依頼があり多くの教員が高等学校に出向き授業を行う。6月から9月にかけて行われる高校生を対象としたオープンキャンパスは連携事業とは言い難いが、高等学校で参加することを課題としているところもあり、広い意味では連携の一環に位置づくかもしれない。

入試関連以外では、高等学校における教育実習

も一つの接点になっている。連携事業ではないが、高大接続のために推薦入試後に課題を出す場面でも連携が意識される。いずれも大学から高等学校もしくは高等学校から大学への単発の一方通行であり相互にやり取りする連携事業とは言い難い。

文教大学における、明確にそれを謳った高大連携は2001（平成13）年に神奈川県内の公立高等学校と教育交流協定を結んだことを皮切りに、主として湘南校舎中心に行われてきた。相互の教育内容等の理解を促進し、高校生自らの進路選択が可能となる学習機会を設けることを目的として大学の授業等を受講できる機会を提供することを骨子とした事業となっている。2023（令和5）年時点で28校と高大連携の協定を締結している。

VI-5 文教大学と栃木県立小山高等学校の高大連携事業

VI-5-1 文教大学人間科学部と栃木県立小山高等学校の高大連携事業

このような状況のもと、本格的と思われる小山高等学校との連携事業は2020（令和2）年度より始まった。引き受けるに至った経緯であるが、指定校訪問でこの事業を進める中心となる教員と知己となった文学部の教員から越谷キャンパスの全学部との提携を模索しているとの相談があったことに端を発する。

人間科学部では個人的に縁があること、心理学系の希望者が多いことから臨床心理学科の教員が引き受けることとなった。人間科学部臨床心理学科では2020（令和2）年度4名、2021（令和3）年度2名、2022（令和4）年度4名、2023（令和5）年度1名である。2022（令和4）年には人間科学部心理学科で10名を受け入れた。

インターンシップでは、身近にある心の問題を取り上げ、自力で文献を調べてまとめ、パワーポイントを用い、科目名「卒業研究」（4年生15名が履修）、科目名「人間科学演習Ⅱ」（3年生15名が履修）のゼミナールに参加、大学生に交じって発表することを課題とした。9月上旬に顔合わせを行い、興味を持っていることを聞き取り、それをもとに調べるべき文献の探し方を示した。興味関心のあることは「空気を読むことなど、「同調圧

小山高校進路探究プログラム【O T P(Oyama)			
小山高校における 進路探究学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ■進路指導・教科指導に探究的活動を導入していくことによって、学習事項を一方を設ける。 ■生徒が次のステージにおいても、将来社会で活躍し貢献したいという意欲を持つ 		
小山高校における 進路探究学習の目標	<ul style="list-style-type: none"> ■答えのない「問題」に対して、的確に「問い」をたて、最適な「答え」を粘り※希望進路実現実現の過程において、生徒と教員が一緒にコミュニケーションを※探究の活動プロセス【課題（テーマ）設定→情報収集→整理・分析（問題提起）】できる能力を育む。 		
『志を磨いて自己の進路を 開拓する探究プログラム O T P』の目標	進路探究をテーマに、基礎的な探究の活動プロセス【課題（テーマ）設定→情報収集して、実践的な探究能力を育み学びを深め、進路意識を高める。そして、生徒一人でき、それぞれの立場で世界に貢献していくために必要なジェネリックスキル【基		
2年生【前半】	4月	5月	6月
主な学校行事	<ul style="list-style-type: none"> ■1学期始業式 ■対面式・部活動紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ■中間テスト ■球技大会 	
活動項目	自己理解と学問研究（事前・準備学習）		
探究・学習活動	<ul style="list-style-type: none"> ■オリエンテーション ■自己把握と自己理解（グループワーク） 	<ul style="list-style-type: none"> ■自己把握と自己理解（グループワーク） ■学問研究 ■学部・学科理解を深めていく。 ※資料、志望、自己特性を踏まえて 	<ul style="list-style-type: none"> ■学問研究 ■学部・学科理解を深めていく。 ※その際、周辺学問【自分の志望と直接関連しない分野】の理解も含めていく。 ※学問・学部・学科ガイダンス
高校指導担当教員 & 大学指導担当教員 活動内容	<p>【進路指導部】◆大学アドミッションセンター等OTP担当部署・大学指導担当先生に、今年度の実施要項の説明及び協力依頼を行う。 ※その際、昨年度の研究集録を持参する。 【2学年O T P担当】◆希望研究グループ調査・調整・編成</p>		
2年生【後半】	10月《修学旅行後》～11月		12月
主な学校行事	<ul style="list-style-type: none"> ■修学旅行 ■マラソン大会 		<ul style="list-style-type: none"> ■2学期終業式 ■進路内定者連絡会
活動項目	インターンシップ 体験・情報収集		整理・分析
探究・学習活動	<ul style="list-style-type: none"> ■インターン（体験学習）に参加。 ※その際、その学問分野の意義やこれからの可能性について考えを深める。 ■インターン後、 ①発表のフォーマットに従って、これまでの事前課題やインターンでの体験についてまとめる。 ②インターンで体験したことやその意義、その学問分野の社会的役割やこれからの可能性について考えをまとめる。 		<ul style="list-style-type: none"> ■《分析・整理・まとめ》 ①発表のフォーマットに従って、これまでの事前課題やインターンでの体験についてまとめる。 ②インターンで体験したことやその意義、その学問分野の社会的役割やこれからの可能性について考えをまとめる。 ■プレゼンに向けたまとめの練習
高校指導担当教員 & 大学指導担当教員 活動内容	<p>【大学指導担当先生】 ◆研究室インターン時の指導・助言 【高校指導担当教員】 ◆生徒の学びの状況を見守り励ましながら、自らも学びを深められるよう取り組む。</p>		<p>【高校指導担当教員】◆《オ ◆2学期末までに、大学指導 【大学指導担当先生】《オン め》を作成する際に、適時オ</p>
※アドバイザー【一般社会法人『かぜとつち』】と連携・協働しながら、上記プログラムを効果的に運営し			

high school Tankyu Program)】年間指導計画

的に教えていく教育から、生徒が生涯に渡って実生活等に応用できる力（コンピテンシー）を身につける機会
ち、自己の人生を幸せに生き抜いていける資質・能力を育成する。

強く導き出せる力を育む。
図りながら、目標を共有して試行錯誤を繰り返しながら活動していくことが重要。
→問題解決→発表・まとめのサイクルを経験しながら、進捗状況を把握して、自らの学びをマネージメン

集→整理・分析（問題提起→問題解決）→発表・まとめを通して、各教科等の学習で身につけた知識を活用
一人が、予測の立てにくい社会にあっても、生涯に渡って自らの進路について主体的に考えて行動することが
礎的・汎用的な能力）を身に付けさせる。

7月〔1学期終業式まで〕	夏休み・8月	9月	10月《中間テスト前》
<ul style="list-style-type: none"> ■期末テスト ■1学期終業式 	<ul style="list-style-type: none"> ■夏休み ■一日体験学習 ■2学期始業式 	<ul style="list-style-type: none"> ■総輝祭or秋華祭 	<ul style="list-style-type: none"> ■中間テスト ■修学旅行
インターン先大学の決定	事前課題の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ■研究グループ編成・オリエンテーション ■大学指導担当先生と研究グループ生徒とのオンライン指導①〔自己紹介、興味・関心・疑問点を伝え、それを踏まえて8月末までに探究すべきテーマ課題の設定を行う。〕 	<ul style="list-style-type: none"> ■大学等のオープンキャンパス等に参加して情報収集し、学問及び学部・学科理解を深める。 ■第1回OTTP評議委員会を開催して、本校教員とOTTPプログラムについて協議を行う。 ■大学指導担当先生と研究グループ生徒と8月末までに探究すべきテーマ課題の設定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各研究グループ単位で、テーマ課題の解決のために必要な情報収集、事前課題等、大学指導担当先生の指導の下、大学でのインターンまでに、書籍等を検索して、情報を整理・分析し、教科等で得た知識・経験を活用して事前課題・大学でのインターンでの発表の準備等、探究学習に取り組む。 	
<ul style="list-style-type: none"> 【高校指導担当教員】◆大学指導担当先生に当該生徒情報を提供、《オンライン指導①》の日程調整を行う。 【大学指導担当先生】◆ 	<ul style="list-style-type: none"> 【大学指導担当先生】◆事前課題を2学期始業式までに、メールで送付して頂く。 	<ul style="list-style-type: none"> 【高校指導担当教員】◆大学指導担当先生と《オンライン指導②》及びインターンの日程を調整。 【大学指導担当先生】◆インターンまでの期間の途中に1~2回、《オンライン指導②》〔大学指導担当教員からオンライン等で、生徒が事前課題に取り組んでいる状況把握や生徒からの質問・疑問等について指導・ 	
1月	2月	3月	探究における生徒の学習の姿
<ul style="list-style-type: none"> ■3学期始業式 ■大学入学共通テスト 	<ul style="list-style-type: none"> ■特色選抜 ■学年末テスト 	<ul style="list-style-type: none"> ■卒業式 ■一般選抜 ■受験報告会 ■修業式 	
(発表準備)	発表・まとめ・自己評価		
<ul style="list-style-type: none"> ■《分析・整理・まとめ》 ■プレゼンに向けたまとめの練習 ■プレゼンの練習から問題点を把握し、その改善を検討する。 ■プレゼンの仕上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ■評価者の評価を受けて、プレゼン・研究集録の改善。 ■各系統別発表会及び優秀なものを精選した学年全体での全体発表会の実施。 ■研究集録の作成作業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■学習者・大学教員・高校教員によるルーブリック評価の実施。 ■研究集録の完成。 ■OTTPの成果を踏まえて、将来、地域の課題解決等、社会に貢献していくことを見据えて、今後大学等の上級学校でどのように学問等を学んでいくのか、学びの設計図（進路計画）を作成させる。※3年5月までに完成 	
<p>ンライン指導③》の日程調整 担当先生に、事後アンケートを送付する。 ライン指導③〔事後指導として、インターン後、生徒がまた ンライン等により、指導・助言を頂く。〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【高校指導担当教員】◆総括・次年度に向けての反省・改善 ◆学びの設計図（進路計画）の指導。 		
<p>ていく。</p>			

力」に関する集団心理について。そもそも「空気」とは何なのかを知りたい。」「うつ病について知りたい」「なぜ人によって性格や考え方が大きく異なるのかを知りたい。また、どうして年齢を重ねると性格や考え方が変化するのかを知りたい。」といったように素朴であるが本質的で多岐に渡っていた。このため、この疑問をなるべく生かすように、まず大枠を知ることから始めることとし、この例では、社会心理学、臨床心理学、人格心理学の各領域を調べることを出発点としてその領域内で焦点を絞っていくようにアドバイスするような形で指導を進めた。高校生は領域が確定したことで自分たちのペースで研究を進められるようになった。研究を進めるにあたって、ゼミの3年生もしくは4年生1人を生徒のチューターとして割り振りSNSを介して相談ができる体制を用意した。

ゼミナールへの参加は11月上旬であった。発表時間は20分、質疑応答には10分を充てた。過去3年間を通して、発表内容は予想をはるかに超える詳細で専門的な内容であり、驚かされないものはなかった。質疑は前向きで肯定的なものに終始し和やかではあるが熱気を帯びたとても良い雰囲気が進む点で例外はなかった。発表者にとっては研究の面白さと深さを知る機会に、大学生にとっては高校生の持つ潜在的な能力の高さに感嘆するだけでなく、自らの研究のあり方を振り返る絶好の機会となったように感じられた。

VI-5-2 考察・今後の展望

この連携事業に参加したことに最も大きな収穫は、プログラムに参加した高校生が潜在的に持つ成長力の高さを実感したことであった。さらに、受け入れた大学側の学生、教員が自らを見直す機会ともなったこと、さらにはいつもとは異なる表情を見せられた高等学校の担当教員にまで及ぶ大きな効果を持つことを感じた。

今後の展望であるが、臨床心理学科に興味を示す生徒の場合、病理的な側面へ関心を持つことが多く、調査や実験といった心理学における実証的な手法を体験することが難しいこともあり、もっぱら文献研究に限られてきた。OTPの成果の報告会に招かれ、他の領域の発表を見ると実践的、

行動を重視する内容が多く、そこで得るものが多いことに気づかされた。そこで2023（令和5）年度は文献研究だけでなく調査もしくは実験を取り入れるべく指導方針を修正し実施しているところである。

OTPの1期生の一人が入学し、2年に在学している。連携する高等学校・大学・事業のすべてを知り抜いた人材であるこの卒業生はOTPの高校生のチューター役と最適であろうと考え役割を要請したところ快諾してもらった。このような人材がどのような効果をもたらすのか期待を持って見ているところである。

VI-5-3 文教大学文学部と栃木県立小山高等学校の高大連携事業

文学部日本語日本文学科では2020（令和2）年度2名、2021（令和3）年度4名、2022（令和4）年度1名を受け入れた。また、英米語英米文学科では2021（令和3）年度に4名を受け入れた。

2022（令和2）年度の日本語日本文学科のインターンシップの概要は、大学生のゼミナールに参加して、自分が興味を持っている小説の内容と感想を発表して、大学生との間で質問や意見を交換することである。そのため、高校生には9月上旬までの間に探究活動の課題を与え、高等学校で発表準備を行ってもらっている。

11月中旬のインターンシップ当日は、まず大学側指導教員の案内で、文学部の施設や周辺のキャンパスの様子などを見学、その後、指導教員の研究室で、高校生の研究発表内容の確認と配付用資料作成を行うとともに、高校生からの大学に関する質問に答えて説明した。その後、科目名「卒業研究2-（1）」（3年生10名が履修）のゼミナールに参加し、高校生自らが選んだ担当作品である太宰治「ヴィヨンの妻」の発表と質疑応答を行った。大学生からは質問や意見が活発に出されたが、高校生は一所懸命考え、誠意をもって答えた。白熱した授業は終了時を過ぎても質疑が止まらないほどの雰囲気だった。

2021（令和3）年度の英米語英米文学科のインターンシップの課題は、1770年のボストン虐殺事件における宣伝効果の分析である。教材はアメリカの中学生向けのテキストを用い、参考書には小

学生や非母語話者向けの歴史教科書を薦めた。夏休み中に予め課題等を高等学校に送り、インターンシップの11月中旬までの間に数回、高校側担当教員と連絡を取り合った。当日の大学では、パワーポイントを使って問題を解きながら授業を進めた。

VI-5-4 考察・今後の展望

日本語日本文学科の取り組みにおける高校生、大学生、大学教員の感想としては、高校生はとても真面目で賢く、文章も口頭での受け答えも適切で、素晴らしい生徒であったため、今回のゼミ体験は大変面白かったとのことであった。一方大学生側の感想としては、文学好きな者が多く、また教員を目指す者も多いために、研究と進路を考え直すためにとても良い経験になったとのことであった。大学教員の感想としては、高校生に対して大学の魅力や勉強の目的を伝えることができ良かったこと、また大学生に対しては、学生が自分の過去と将来を考える良い機会になって良かったと思う。

英米語英米文学科の取り組みでは、高校生からの事前質問の中に、自分の意見をどれほど述べていいのかというものがあったが、そもそも宣伝とは主観的な内容が色濃いので、基本的に自分の素直な見方を述べるように指導した。課題は高校生には少し難しかったかもしれないが、生徒たちは大学の授業の珍しさを不思議がりながら興味を抱いているようであった。

VI-5-5 文教大学教育学部と栃木県立小山高等学校の高大連携事業

教育学部学校教育課程体育専修では2020（令和2）年度から毎年受け入れを行っているが、2022（令和4）年度には6名を受け入れた。

インターンシップでは、ゼミ3年生のスタート時に実施している、専門領域の説明、先行研究の進め方、保健科教育における教材研究の進め方等について体験してもらった。また、教育学部全体や体育専修のカリキュラムとその目的や意義について解説した。

インターンシップ当日は11月上旬であった。初めに体育館ゼミ演習教室で、インターンシップの概要と流れを、続けて教育学部の授業カリキュラ

ム概要を大学教員が説明し、大学ゼミ授業体験「専門演習」第1部へと進んだ。ここでは、①先行研究の進め方とテキストクリティークの解説、②卒業論文抄録集と専門領域の論文を紹介、③高校生が関心のあるキーワードでgoogle scholar およびCiniiで文献検索を行った。教員は随時、検索時のポイントや注意点を解説した。その後、休憩および学内見学を挟んで、高等学校探究活動の宿題「テキストクリティーク」の発表を行った。そして大学ゼミ授業体験「専門演習」第2部では、①アンケート調査を用いた研究の目的と方法について解説、②アンケート質問項目の作成演習、③アンケート質問項目のチェック（2人1組でチェック項目を確認しながら実施）を行った。最後に大学授業「専門演習」体験を振り返り、質疑応答があった。

VI-5-6 考察・今後の展望

毎年、参加生徒は教員志望者がほとんどのため、意欲的に取り組んでいる。高等学校の授業課題として出していた関心ある分野の論文検索と「テキストクリティーク」の発表を聞くと、高等学校でしっかり準備した様子がわかる。インターンシップでは、大学3年生のゼミ生が学修している内容の中から、高校生にも比較的理解しやすい演習を実施しており、その成果は高校生自身も感じていると思われる。インターンシップ経験者が希望の大学へ進学し、近い将来、良い教員となってくれることを期待している。

VII これからの高大連携の課題

VII-1 高等学校の視点から

総合的な探究の時間に係る高大連携プログラムは、生徒に興味・関心のある学問等に対して、これまでよりも理解を深め、将来の「なりたい自分」について主体的に考える契機となるとともに、その学問をもっと学習したい、そのために大学等に進学したい、という気持ちを育むことで、学習意欲と進学意識等、自己指導能力の向上を図りながら、進路のミスマッチングを最小にする効果が期待できる。

ただし、大学等連携先の開拓等については、高等学校教員は大学関係者との関係性が必ずしも豊

かではない場合もあるため、大学等連携先との関係性の構築や、プログラム内容の開発・改善、及び実行をどのように行っていくのか、その方法と知識の積み重ねなどが、高等学校側の課題である。

また、探究学習の指導力の向上については、高等学校教員は、教科教育に係る指導力は高いが、探究学習やプレゼンテーションの作成や発表等に関する指導力は必ずしも十分でない。このことを解決するために、高等学校教員の探究学習等に関する実践的指導力の向上が課題である。

Ⅶ-2 大学の視点から

O T Pについては、高等学校が企画・実施しているプログラムに基づいて、高等学校生徒の指導体制が整えられているため、受け入れる大学側の教員としては、そのプログラムに従って事前に課題を用意するという準備は必要であるが、インターンシップ当日は、平常の授業の中に参加してもらうだけであるので、大学側の負担としてはそう大きなものではない。

むしろ、高校生を受け入れたゼミナールの大学生たちにとっては、現在の自分たちよりも少し若い生徒が、どのような知識や意欲を持って大学に来たのかということに新鮮な興味を覚えるので、大学の授業展開の中で弾みになるとも感じられる。

ただし、大学のインターンシップ、すなわちゼミナール体験として、実際の授業の中に大学生の実践とほぼ同じ形で、高校生に参加してもらっているために、高校生にとっては、難易度が高いと感じる場合があるかもしれない。そこで今後は、高大連携の趣旨、目的により即した、参加する側の高校生にとってより易しく、かつ、受け入れる側の大学にとっては、アドミッション・ポリシーの実例として、より有意義なあり方を考えていくことが課題である。

また、高大連携はそれに関わる「ヒト」の観点から見ることにも可能である。「ヒト」とは高校生、高等学校教員、大学生、大学教員である。大学が行う連携の多くは入試関連の業務であり、関係性を図式化すれば概ね大学教員 ⇨ 高校生となろう。O T Pは大学教員 ⇨ 高校生、大学生 ⇨ 高

校生、という新たな双方向的な連携の姿を垣間見せてくれたと感じる。しかし、組み合わせを考えると、連携にはさらに、高等学校教員 ⇨ 大学生、高等学校教員 ⇨ 大学教員もありうる。

そこで気づいたことだが、実はこの論文の執筆自体が高等学校教員⇨大学教員の連携事業となっているのである。大学教員の高等学校訪問から始まった関係性が高校生の大学へのインターンシップに発展し、それがさらに教員間の共同研究にまで深化する過程を体験できたことは貴重な経験であり、高大連携の進むべき一つの方向が示されたのではないかと思う。

Ⅷ まとめ

本稿では初めに高大連携について、歴史・制度・国際の各視点から背景を概観したが、これをまとめると、日本の大学進学率は国際的には決して高い方ではないが、国内においては、大学進学率は過去最高を更新し、また少子化の影響等により、大学進学志願者が大学の総定員に近くなったことで、大学側もその存続のために、それが看過できない問題となった。そこで大学側は、大学の魅力を高校生に提供することによって、受験生・入学生を増やすために、また高等学校側としては、教育活動の充実のために、大学との相互の信頼関係のもとで高大連携を積極的に推進させていくことが、今後最優先の課題となってきたのである。

栃木県立小山高等学校は、これまで文部科学省学力向上フロンティア事業として栃木県教育委員会から指定され研究実践校として研究してきたが、本稿で紹介した高大連携を活用した進路探究プログラムでは、生徒に『将来なりたい自分』を考え・イメージさせて、その『将来なりたい自分』になるために、興味・関心のある進路・学間について、大学側が設定した課題に対して、グループ単位で学習させ、それを踏まえて『学びの設計図』を作成させることで、もっと学習したいという意欲及び主体的に学習する意欲等、いわゆる自己指導能力の育成や態度の形成がみられた。

さらに、生徒側においては根拠のある志望理由書等の作成が、また教員側においては、本プロ

ラムを通して可視化された生徒の現状を把握したうえで、根拠をもって指導要録、調査書の作成ができるため、各種書類作成負荷の軽減も期待できた。またさらには、総合型選抜や学校推薦型選抜の合格率の向上にも貢献した。

これらの達成により、この高大連携プログラムは、昨年度栃木県連合教育会研究助成校として指定され、さらに今年度日本教育公務員弘済会栃木支部から優秀研究として選定された。

今後高大連携は、大学及び高等学校相互にとつてなくてはならない重要なものとなると言える。このことから、今後も引き続き、効果的な実践事例について実践研究を推進していくとともに、大学・高等学校のメリットが最大限になるような高大連携の在り方・効果的な実践事例等について研究していきたい。

《引用文献》

- (1) 足立寛「視点」(ベネッセ教育総合研究所『Between』特集「高大連携の新たな展開」2003年6月号)
- (2) 大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」1998(平成10)年10月
- (3) 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」1999(平成11)年12月
- (4) 文部科学省「高大接続改革の実施方針等について」2017(平成29)年8月
- (5) 文部科学省「令和4年度学校基本調査(確定値)」p.4
- (6) 佐藤正昭「「高大連携」の背景といくつかの課題」『青森県立保健大学紀要』4-1、2003(平成15)年3月
- (7) 笹田晃伸「1991年度以降の大学進学率の規定要因に関する検討」、『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊26-2、2019(平成31)年3月
- (8) 総務省「統計トピックスNo.131 我が国のこどもの数—「こどもの日」にちなんで—(「人口推計」から)」2022(令和4)年5月
- (9) 文部科学省『令和3年度学校基本調査結果概要』p.8
- (10) (9)に同じ
- (11) 文部科学省「高等学校教育の現状について」2021(令和3)年3月、p.10
- (12) 中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、入学者選抜の一体的改革について」2014(平成26)年12月
- (13) 文部科学省によれば、2004(平成16)年度で全国の41都道府県に設置されている。
- (14) 日本学術会議・公開シンポジウム「世界の高大接続の現状と課題」開催概要、2022(令和4)年3月
- (15) 文部科学省・産業競争力会議下村大臣発表資料「人材力強化のための教育戦略」p.10、2013(平成25)年3月
- (16) 神原信幸「日本とアメリカの比較から高大連携の政策アプローチを再考する」『高等教育研究』14、2011年5月
- (17) 文部科学省「大学への早期入学及び高等学校・大学間の接続の改善に関する協議会報告書—一人一人の個性を伸ばす教育を目指して—」2007(平成19)年3月、p.15
- (18) (17)の参考資料5「高等学校と大学との連携の現状について」
- (19) 日本工業大学の取り組み 研究室インターンシップ(同大学ホームページ)
- (20) 原田拓馬「高大連携に基づく「総合的な探究の時間」の支援体制の整備に向けて」、『活水論文集』64、2021(令和3)年4月
- (21) 文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」2018(平成30)年7月、p.12

[抄録]

どのように教育活動を展開すれば、多様化した生徒の主体性を効果的に身に付けさせ、学習意欲を高めることができるのか。現在、文教大学と栃木県立小山高等学校は、進路をテーマとした探究学習プログラムを連携して実践研究しており、この実践を検証・分析した結果、上記課題を解決する手かがりが見られている。このプログラムの基盤である「高大連携」の源は、1999（平成11）年の文部科学省中央教育審議会答申で示された、高等学校における生徒の能力・適性・意欲・関心等に応じた進路指導や学習指導の充実を図る方針のもと、2017（平成29）年の「高大接続改革の実施方針」である。また、2018（平成30）年度の高等学校学習指導要領に基づく「総合的な探究の時間」では、高大連携の活用がその効果的な手段と考えられようになった。本稿では高大連携の背景について、歴史の視点、教育制度の視点、国際的な視点から整理するとともに、上記の実践事例を紹介・検証し、今後の課題を考察した。
